



2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ヒューマンクリエーションホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7361 URL <https://hch-ja.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富永 邦昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河邊 貴善 TEL 03 (5157) 4100
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	3,418	7.4	275	△17.3	274	△18.3	180	△17.7
2023年9月期第2四半期	3,183	15.7	332	44.3	335	45.3	219	73.6

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 192百万円 (△12.4%) 2023年9月期第2四半期 219百万円 (73.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	110.06	109.80
2023年9月期第2四半期	131.19	-

(注) 2023年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(参考) EBITDA：営業利益+減価償却費+その他償却費+のれん償却費

EBITDA 2024年9月期第2四半期 337百万円 2023年9月期第2四半期 392百万円

調整後EPS：調整後四半期純利益(注)/期中平均株式数

(注) 親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却

調整後EPS 2024年9月期第2四半期 141円29銭 2023年9月期第2四半期 160円92銭

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	2,996	1,208	39.7
2023年9月期	2,963	1,061	35.5

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 1,190百万円 2023年9月期 1,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	-	-	-	51.00	51.00
2024年9月期	-	-	-	-	-
2024年9月期(予想)	-	-	-	52.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,785	20.0	717	2.8	714	1.9	438	0.0	267.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（注）特定子会社の異動には該当しませんが、当社は2023年12月28日開催の取締役会において、株式会社TARAの株式を取得して子会社化することについて決議をし、2024年2月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	1,926,550株	2023年9月期	1,926,550株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	277,045株	2023年9月期	288,199株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	1,642,800株	2023年9月期2Q	1,674,181株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けの変更や行動制限の撤廃に伴う社会経済活動の正常化により、人流の回復やインバウンド需要の回復に伴って緩やかな景気回復の動きが見られたものの、ウクライナ・中東情勢による地政学リスクの高まり、及び欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ等により、急速な円安の進行やエネルギーや原材料価格の高騰が懸念されるなど、景気の先行きに関しては不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの主要顧客である大手システム開発企業各社における受注環境は、デジタル化による業務プロセスの効率化や変革を目指すDX（デジタル・トランスフォーメーション）需要を背景として、引続き堅調に推移しており、当該案件を推進できるIT人材やDX人材に対するニーズも力強く推移していることから、当社グループの事業活動も順調に推移しているものと認識しております。

そうした状況の中、当社グループは、コンサルティング・受託開発領域への積極投資による技術力の向上、また、技術者派遣においては、案件に係る商流の改善や技術者の技術向上を図ることで派遣単価の改善に努め、新規顧客を開拓することで技術者の稼働率の維持、改善に努めてまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中長期的な経営戦略として、将来に向けた成長基盤の拡充と人材の育成を掲げ、「業界有数の人財数」、「業界有数の技術力」、「オリジナルの制度に基づく人材育成力」の醸成に努めており、従業員を財産と考える当社グループは、優秀な人材を獲得することに止まらず、既存従業員への還元・急激な物価上昇等への対応として平均給与を引き上げるなど、「人的資本経営」を重視することによるオーガニック成長を推進してまいりました。さらには、2023年における日鉄ソリューションズ株式会社及び株式会社アドバンス・メディアとの資本業務提携の締結以降も、M&Aにより2024年2月1日付で株式会社TARAを連結子会社化するなど、インオーガニックでの非連続的な成長の実現にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,418百万円（前期比7.4%増）、売上総利益は972百万円（前期比2.7%増）と堅調に推移しました。一方、販売費及び一般管理費においては、人的資本経営を推進したことに伴う採用活動費の増加及び株式会社TARAの買収に関わるM&A付随費用が発生したことにより、営業利益は275百万円（前期比17.3%減）、経常利益は274百万円（前期比18.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は180百万円（前期比17.7%減）となりました（子会社別の売上高は、株式会社ブレンナレッジシステムズ：1,926百万円、株式会社シー・エル・エス：606百万円、株式会社アセットコンサルティングフォース：401百万円、株式会社セイリング：204百万円、株式会社ヒューマンベース：148百万円、株式会社コスモピア：242百万円、株式会社TARA：30百万円となっております、グループ内取引の相殺消去前の数値を記載しております。）。

なお、当社グループはシステムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、2,996百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。貯蔵品の減少85百万円、契約資産の減少70百万円等により減少した一方で、事業拡大に伴う売掛金の増加122百万円、株式会社TARAの取得に伴うのれんの増加40百万円等により増加しております。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、1,788百万円（前連結会計年度末比5.9%減）となりました。短期借入金の増加175百万円、買掛金の増加35百万円等により増加した一方で、借入金の返済に伴う長期借入金の減少122百万円および1年以内返済長期借入金の減少120百万円等により減少しております。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、1,208百万円（前連結会計年度末比13.8%増）となりました。利益剰余金の増加97百万円、自己株式の処分に伴う自己株式の減少22百万円等により増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、994百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、223百万円の収入（前年同期は200百万円の支出）となりました。これは主に法人税等の支払額146百万円、事業拡大に伴う売掛金の増加による売上債権の増加額46百万円、その他の負債の減少額40百万円を計上した一方で、税金等調整前四半期純利益274百万円、貯蔵品の減少額85百万円があったこ

と等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、59千円の支出（前年同期は7百万円の支出）となりました。これは株式会社TARAの取得に伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入5百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得を行ったことによる支出5百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、249百万円の支出（前年同期は30百万円の収入）となりました。これは短期借入れによる収入200百万円があった一方で、主に長期借入金の返済による支出347百万円、配当金の支払額83百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、2023年11月14日に「2023年9月期 決算短信」にて公表いたしましたとおりであり、当該業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,088	994,526
売掛金	756,634	879,302
契約資産	78,032	7,630
商品	-	8,075
仕掛品	1,866	3,456
貯蔵品	85,926	-
その他	25,763	28,693
貸倒引当金	-	△208
流動資産合計	1,968,311	1,921,476
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	73,539	73,539
減価償却累計額	△37,237	△40,724
建物附属設備 (純額)	36,301	32,814
工具、器具及び備品	36,942	41,450
減価償却累計額	△22,415	△24,774
工具、器具及び備品 (純額)	14,526	16,676
有形固定資産合計	50,828	49,491
無形固定資産		
のれん	540,965	581,417
その他	11,019	9,875
無形固定資産合計	551,984	591,293
投資その他の資産		
投資有価証券	123,915	140,739
敷金	75,292	76,620
繰延税金資産	167,414	162,120
その他	25,542	55,216
投資その他の資産合計	392,165	434,696
固定資産合計	994,978	1,075,481
資産合計	2,963,290	2,996,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,449	63,960
短期借入金	-	175,100
1年内返済予定の長期借入金	217,468	97,414
未払金	350,563	375,428
未払費用	168,921	168,534
未払法人税等	171,732	115,815
未払消費税等	140,775	106,229
賞与引当金	161,616	143,054
役員賞与引当金	2,912	-
その他	28,795	27,936
流動負債合計	1,271,232	1,273,474
固定負債		
長期借入金	423,875	301,845
退職給付に係る負債	142,476	149,159
その他	63,828	63,828
固定負債合計	630,180	514,834
負債合計	1,901,413	1,788,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,661	193,661
資本剰余金	101,402	107,221
利益剰余金	1,368,222	1,465,477
自己株式	△591,768	△568,865
株主資本合計	1,071,518	1,197,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,040	△7,368
その他の包括利益累計額合計	△19,040	△7,368
新株予約権	9,399	18,522
純資産合計	1,061,877	1,208,649
負債純資産合計	2,963,290	2,996,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,183,364	3,418,767
売上原価	2,236,647	2,446,286
売上総利益	946,717	972,481
販売費及び一般管理費	613,850	697,298
営業利益	332,866	275,182
営業外収益		
受取利息	2	3
為替差益	-	41
雑収入	5,558	801
営業外収益合計	5,561	846
営業外費用		
支払利息	2,828	1,955
為替差損	106	-
雑支出	10	-
営業外費用合計	2,944	1,955
経常利益	335,483	274,073
税金等調整前四半期純利益	335,483	274,073
法人税等	115,845	93,262
四半期純利益	219,637	180,810
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,637	180,810

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	219,637	180,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11,672
その他の包括利益合計	-	11,672
四半期包括利益	219,637	192,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,637	192,483

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	335,483	274,073
減価償却費	7,148	8,033
のれん償却額	49,773	51,302
株式報酬費用	1,634	4,453
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,059	△19,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,051	6,683
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,841	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△2,912
受取利息	△2	△3
支払利息	2,828	1,955
売上債権の増減額 (△は増加)	△237,094	△46,988
商品の増減額 (△は増加)	-	△906
仕掛品の増減額 (△は増加)	△868	△1,590
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△234,316	85,926
営業債務の増減額 (△は減少)	27,982	35,511
未払金の増減額 (△は減少)	△17,996	15,492
未払費用の増減額 (△は減少)	1,820	△513
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,518	2,080
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19,458	△40,919
小計	△50,595	372,447
利息の受取額	2	3
利息の支払額	△2,828	△1,955
法人税等の支払額	△147,129	△146,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,550	223,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	1,500
有形固定資産の取得による支出	△4,728	△5,251
有形固定資産の売却による収入	-	692
無形固定資産の取得による支出	△2,612	-
貸付金の回収による収入	-	4,155
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△2,277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	5,166
差入保証金の回収による収入	-	10
敷金の差入による支出	△440	△4,276
敷金の回収による収入	-	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,781	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△24,900
長期借入金の返済による支出	△67,578	△347,706
自己株式の取得による支出	△215,600	-
配当金の支払額	△86,199	△83,555
新株予約権の発行による収入	-	6,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,622	△249,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△177,710	△25,561
現金及び現金同等物の期首残高	672,863	1,020,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	495,153	994,526

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年12月21日の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式11,154株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が22,902千円減少しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が568,865千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する決議の内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

24,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.45%)

③株式の取得価額の総額

48,000,000円(上限)

④取得期間

2024年5月17日～2024年8月31日

⑤取得の方法

東京証券取引所グロース市場における市場買付